

令和3年度

瀬戸市下水道事業会計決算書

4年認定第7号

令和3年度瀬戸市下水道事業会計決算の認定について

令和3年度瀬戸市下水道事業会計の決算について、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により監査委員の意見書を付けて議会の認定に付する。

令和4年8月30日

瀬戸市長 伊藤保徳

目 次

決 算 報 告 書 類

令 和 3 年 度	瀬 戸 市 下 水 道 事 業 決 算 報 告 書	1
令 和 3 年 度	瀬 戸 市 下 水 道 事 業 損 益 計 算 書	5
令 和 3 年 度	瀬 戸 市 下 水 道 事 業 剰 余 金 計 算 書	7
令 和 3 年 度	瀬 戸 市 下 水 道 事 業 剰 余 金 処 分 計 算 書	9
令 和 3 年 度	瀬 戸 市 下 水 道 事 業 貸 借 対 照 表	11

決 算 附 属 書 類

令 和 3 年 度	瀬 戸 市 下 水 道 事 業 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	14
令 和 3 年 度	瀬 戸 市 下 水 道 事 業 会 計 明 細 書	15
	1 収 益 費 用 明 細 書	15
	2 資 本 的 収 支 明 細 書	19
	3 固 定 資 産 明 細 書	21
	4 企 業 債 明 細 書	23
令 和 3 年 度	瀬 戸 市 下 水 道 事 業 報 告 書	29

決 算 報 告 書 類

令和 3 年 度 瀬 戸 市

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 2 4 条 第 3 項の規定による支出 額に係る財源充当額
第 1 款 下水道事業収益	2,617,168,000	52,644,000	0
第 1 項 営業収益	953,861,000	△ 25,711,000	0
第 2 項 営業外収益	1,663,304,000	78,355,000	0
第 3 項 特別利益	3,000	0	0

(支 出)

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第 2 4 条第 3 項の規定に よる支出額	小 計
第 1 款 下水道事業費用	2,578,782,000	34,383,000	0	0	0	2,613,165,000
第 1 項 営業費用	2,438,668,000	△ 18,247,000	0	0	0	2,420,421,000
第 2 項 営業外費用	133,111,000	△ 3,986,000	0	0	0	129,125,000
第 3 項 特別損失	3,000	56,616,000	0	0	0	56,619,000
第 4 項 予備費	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000

下水道事業決算報告書

(単位：円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
2,669,812,000	2,590,412,588	△ 79,399,412	
928,150,000	865,110,291	△ 63,039,709	(うち仮受消費税及び地方消費税 69,250,434円)
1,741,659,000	1,725,302,297	△ 16,356,703	
3,000	0	△ 3,000	

(単位：円)

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額					
0	2,613,165,000	2,564,699,308	0	48,465,692	
0	2,420,421,000	2,379,581,070	0	40,839,930	(うち仮払消費税及び地方消費税 49,423,419円)
0	129,125,000	128,503,071	0	621,929	
0	56,619,000	56,615,167	0	3,833	
0	7,000,000	0	0	7,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額あり
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	1,088,276,000	△ 122,676,000	965,600,000	0
第1項 企業債	468,100,000	△ 94,500,000	373,600,000	0
第2項 他会計出資金	113,320,000	0	113,320,000	0
第3項 他会計補助金	126,508,000	△ 53,039,000	73,469,000	0
第4項 補助金	268,312,000	24,863,000	293,175,000	0
第5項 負担金等	112,035,000	0	112,035,000	0
第6項 その他資本的収入	1,000	0	1,000	0

(支 出)

区 分	予 算						地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	繰越額		
第1款 資本的支出	1,592,003,000	△ 76,883,000	0	0	1,515,120,000	0	0	
第1項 建設改良費	951,194,000	△ 73,583,000	0	0	877,611,000	0	0	
第2項 企業債償還金	639,709,000	△ 3,300,000	0	0	636,409,000	0	0	
第3項 その他資本的支出	100,000	0	0	0	100,000	0	0	
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 453,866,034円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,236,398円、過年度分損益勘定留保資金 25,734,582円及び当年度分損益勘定留保資金 402,895,054円で補填した。

(単位：円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
0	965,600,000	927,224,713	△ 38,375,287	
0	373,600,000	276,800,000	△ 96,800,000	
0	113,320,000	113,320,000	0	
0	73,469,000	158,516,230	85,047,230	
0	293,175,000	252,675,000	△ 40,500,000	
0	112,035,000	123,337,313	11,302,313	
0	1,000	2,576,170	2,575,170	

(単位：円)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継続費通次 繰 越 額	合 計		
1,515,120,000	1,381,090,747	81,312,000	0	81,312,000	52,717,253	
877,611,000	744,682,465	81,312,000	0	81,312,000	51,616,535	(うち仮払消費税及び地方消費税 63,803,744円)
636,409,000	636,408,282	0	0	0	718	
100,000	0	0	0	0	100,000	
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

令和3年度瀬戸市下水道事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	692,504,340		
(2) 他会計負担金	103,195,517		
(3) その他営業収益	160,000	795,859,857	
2 営業費用			
(1) 管渠管理費	72,157,660		
(2) 処理場管理費	422,709,040		
(3) 総係費	101,193,057		
(4) 減価償却費	1,732,715,307		
(5) 資産減耗費	1,382,587	2,330,157,651	
営業損失			1,534,297,794
3 営業外収益			
(1) 受取利息	0		
(2) 他会計補助金	470,517,000		
(3) 長期前受金戻入	1,245,011,244		
(4) 雑収益	9,365,993	1,724,894,237	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	128,374,934		
(2) 雑支出	6,162,360	134,537,294	1,590,356,943
經常利益			56,059,149

5 特別利益	円	円	円
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	55,608,818	55,608,818	△ 55,608,818
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			450,331
当年度未処分利益剰余金			<hr/>
			<hr/> <hr/>

令和3年度瀬戸市下水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰			
		資本剰余金			
		受贈財産 評価額	寄附金	補助金	他会計補助金
前年度末残高	1,370,320,186	25,273,546	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0
処分後残高	1,370,320,186	25,273,546	0	0	0
当年度変動額	136,517,253	2,712,542	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0
他会計出資金の受入	136,517,253	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	2,712,542	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,506,837,439	27,986,088	0	0	0

(単位：円)

余 金					資本合計
	利益剰余金				
資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
25,273,546	0	0	43,851,731	43,851,731	1,439,445,463
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
25,273,546	0	0	(繰越利益剰余金) 43,851,731	43,851,731	1,439,445,463
2,712,542	0	0	450,331	450,331	139,680,126
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	136,517,253
2,712,542	0	0	0	0	2,712,542
0	0	0	450,331	450,331	450,331
27,986,088	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 44,302,062	44,302,062	1,579,125,589

令和3年度瀬戸市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,506,837,439	27,986,088	44,302,062
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	1,506,837,439	27,986,088	(繰越利益剰余金) 44,302,062

令和3年度瀬戸市下水道事業貸借対照表
(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		897,957,255		
ロ	建物	2,091,452,899			
	減価償却累計額	<u>△207,302,812</u>	1,884,150,087		
ハ	構築物	31,291,533,721			
	減価償却累計額	<u>△2,226,691,984</u>	29,064,841,737		
ニ	機械及び装置	5,108,693,480			
	減価償却累計額	<u>△1,011,784,117</u>	4,096,909,363		
ホ	車両及び運搬具	543,089			
	減価償却累計額	<u>△488,782</u>	54,307		
ヘ	工具器具及び備品	106,132			
	減価償却累計額	<u>△63,616</u>	42,516		
ト	建設仮勘定		<u>100,594,028</u>		
	有形固定資産合計			36,044,549,293	
(2)	無形固定資産				
イ	ソフトウェア		<u>188,400</u>		
	無形固定資産合計			188,400	
(3)	投資その他の資産				
イ	基金		<u>115,175,104</u>		
	投資その他の資産合計			<u>115,175,104</u>	
	固定資産合計				36,159,912,797
2	流動資産				
(1)	現金預金			213,607,846	
(2)	未収金				
イ	営業未収金		139,888,194		
ロ	その他未収金		10,285,350		
ハ	未収消費税及び地方消費税還付金		497,419		
ニ	貸倒引当金		<u>△3,168,408</u>		
	未収金合計			<u>147,502,555</u>	
	流動資産合計				<u>361,110,401</u>
	資産合計				<u><u>36,521,023,198</u></u>

		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債 [※]			9,763,683,966	
	固定負債合計			<u>9,763,683,966</u>	9,763,683,966
4	流動負債				
	(1) 企業債 [※]			642,968,919	
	(2) 未払金				
	イ 営業未払金	45,962,508			
	ロ その他未払金	<u>132,163,168</u>			
	未払金合計			178,125,676	
	(3) 引当金				
	イ 賞与等引当金	<u>9,385,000</u>			
	引当金合計			9,385,000	
	(4) 預り金			<u>1,000,000</u>	
	流動負債合計				831,479,595
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金				
	イ 長期前受金	26,825,804,279			
	長期前受金収益化累計額	<u>△2,479,070,231</u>	<u>24,346,734,048</u>		
	長期前受金合計			<u>24,346,734,048</u>	
	繰延収益合計				<u>24,346,734,048</u>
	負債合計				<u>34,941,897,609</u>
		資 本 の 部			
6	資本金				
	(1) 自己資本金				
	イ 固有資本金	1,280,687,533			
	ロ 繰入資本金	226,149,906			
	自己資本金合計			<u>1,506,837,439</u>	
	資本金合計				1,506,837,439
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	<u>27,986,088</u>			
	資本剰余金合計			27,986,088	
	(2) 利益剰余金				
	イ 未処分利益剰余金	<u>44,302,062</u>			
	利益剰余金合計			<u>44,302,062</u>	
	剰余金合計				<u>72,288,150</u>
	資本合計				<u>1,579,125,589</u>
	負債資本合計				<u>36,521,023,198</u>

※建設改良等の財源に充てるための企業債

会計書類に関する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、これらに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は96,347,798円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当等を支給するため、賞与等引当金8,866,086円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、貸倒れの発生により、貸倒引当金2,661,969円を取り崩した。

決 算 附 属 書 類

令和3年度瀬戸市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	450,331
	減価償却費	1,732,715,307
	固定資産除却費	1,382,587
	引当金の増減額(△は減少)	△ 576,918
	長期前受金戻入額	△ 1,245,011,244
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	△ 128,374,934
	固定資産売却損益(△は益)	26,551
	未収金の増減額(△は増加)	23,425,785
	未払金の増減額(△は減少)	20,616,384
	預り金の増減額(△は減少)	0
	小計	404,653,849
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	128,374,934
	業務活動によるキャッシュ・フロー	533,028,783
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 680,878,721
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	229,760,890
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	152,177,927
	受益者負担金等の受入れによる収入	93,401,297
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,538,607
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	300,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 300,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	276,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 636,408,282
	他会計からの出資による収入	136,517,253
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,091,029
	資金増加額(又は減少額)	104,399,147
	資金期首残高	109,208,699
	資金期末残高	213,607,846

令和3年度瀬戸市下水道事業会計明細書

1 収益費用明細書 (収 益)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
1 下水道事業 収益				2,520,754,094			
	1 営業収益			795,859,857			
		1 下水道使用料			692,504,340		
			下水道使用料		692,504,340		
		2 他会計負担金			103,195,517		
			他会計負担金		103,195,517		
		3 その他営業 収益			160,000		
			手数料		160,000		
		2 営業外収益				1,724,894,237	
			1 受取利息			0	
				預金利息		0	
	基金利息				0		
	2 他会計補助金				470,517,000		
			他会計補助金		470,517,000		
	3 長期前受金 戻入				1,245,011,244		
			長期前受金戻入		1,245,011,244		
	5 雑収益				9,365,993		
			延滞金		187,300		
			過料		0		
			その他雑収益		9,178,693		
	3 特別利益					0	
			1 固定資産 売却益			0	
		固定資産売却益			0		
		2 過年度損益 修正益			0		
			過年度損益修正益		0		
		3 その他 特別利益			0		
	その他特別利益			0			
	収 益 合 計				2,520,754,094		

(費用)

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1 下水道事業 費用				2,520,303,763	
	1 営業費用			2,330,157,651	
		1 管渠管理費		72,157,660	
			給料	18,880,854	
			手当	11,776,166	
			法定福利費	5,855,898	
			旅費	2,237	
			備消耗品費	27,272	
			燃料費	65,150	
			印刷製本費	59,500	
			委託料	16,562,000	
			手数料	0	
			修繕費	18,637,675	
			負担金	93,000	
			保険料	197,908	
		2 処理場管理費		422,709,040	
			給料	11,878,200	
			手当	6,744,473	
			法定福利費	3,443,833	
			旅費	55,838	
			備消耗品費	244,993	
			燃料費	60,232	
			光熱水費	2,293,964	
			印刷製本費	137,621	
			通信運搬費	1,169,694	
			委託料	282,258,857	
			手数料	0	
			使用料及び賃借料	826,400	
			修繕費	47,613,810	
			動力費	65,000,013	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			負担金	219,974	
			保険料	672,538	
			公課費	88,600	
		3 総係費		101,193,057	
			給料	14,721,900	
			手当	9,113,411	
			賞与等引当金 繰入額	6,727,000	
			法定福利費	4,930,579	
			旅費	57,156	
			報償費	5,465,460	
			備消耗品費	524,895	
			燃料費	67,998	
			印刷製本費	609,900	
			通信運搬費	113,699	
			手数料	14,157	
			使用料及び賃借料	64,964	
			修繕費	129,820	
			会費負担金	433,800	
			負担金	56,568,818	
			補助交付金	2,635	
			保険料	63,728	
			公課費	17,000	
			貸倒引当金 繰入額	1,566,137	
		4 減価償却費		1,732,715,307	
			有形固定資産 減価償却費	1,732,668,207	
			無形固定資産 減価償却費	47,100	
		5 資産減耗費		1,382,587	
			固定資産除却費	1,382,587	
	2 営業外費用			134,537,294	
		1 支払利息		128,374,934	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			企業債利息	128,373,181	
			一時借入金利息	1,753	
		3 雑支出		6,162,360	
			その他雑支出	6,162,360	
	3 特別損失			55,608,818	
		1 固定資産 売却損		0	
			固定資産売却損	0	
		2 過年度損益 修正損		0	
			過年度損益 修正損	0	
		3 その他 特別損失		55,608,818	
	その他特別損失		55,608,818		
	4 予備費			0	
		1 予備費		0	
			予備費	0	
	費用合計				2,520,303,763

2 資本的収支明細書
(収 入)

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
1 資本的収入				927,224,713		
	1 企業債			276,800,000		
		1 建設改良債			276,800,000	
			建設改良債		276,800,000	
	2 他会計出資金			113,320,000		
		1 他会計出資金			113,320,000	
			他会計出資金		113,320,000	
	3 他会計補助金			158,516,230		
		1 他会計補助金			158,516,230	
			他会計補助金		158,516,230	
	4 補助金			252,675,000		
		1 国庫補助金			252,675,000	
			国庫補助金		252,675,000	
	5 負担金等			123,337,313		
		1 受益者負担金			100,140,060	
			受益者負担金		100,140,060	
		2 他会計負担金			23,197,253	
	他会計負担金			23,197,253		
	6 その他 資本的収入			2,576,170		
		1 その他 資本的収入			2,576,170	
建設分担金				2,576,170		
収 入 合 計				927,224,713		

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考			
1 資本的支出	1 建設改良費	1 管路建設費		1,317,287,003				
				680,878,721				
			給料	14,236,724				
			手当	7,387,637				
			賞与等引当金 繰入額	2,658,000				
			法定福利費	3,829,841				
			委託料	63,380,000				
			路面復旧費	194,439,000				
			工事請負費	277,559,000				
			補償費	15,220,700				
			2 処理場 建設改良費		102,167,819			
			委託料	94,481,819				
			工事請負費	7,686,000				
			2 企業債償還金			636,408,282		
			1 企業債償還金			636,408,282		
					企業債償還金	636,408,282		
			3 その他 資本的支出	1 その他 資本的支出			0	
					基金繰入支出		0	
			4 予備費	1 予備費			0	
			予備費		0			
	支 出 合 計				1,317,287,003			

3 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	895,271,264	2,712,542	26,551	897,957,255
建物	2,092,109,749	0	656,850	2,091,452,899
構築物	30,597,423,888	694,787,344	677,511	31,291,533,721
機械及び装置	5,100,047,163	9,317,289	670,972	5,108,693,480
車両及び運搬具	543,089	0	0	543,089
工具器具及び備品	106,132	0	0	106,132
建設仮勘定	0	100,594,028	0	100,594,028
合計	38,685,501,285	807,411,203	2,031,884	39,490,880,604

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
ソフトウェア	235,500	0	0
合計	235,500	0	0

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
基金	115,175,104	0	0
合計	115,175,104	0	0

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
_____	_____	_____	897,957,255	
103,651,406	295,583	207,302,812	1,884,150,087	
1,121,129,327	25,226	2,226,691,984	29,064,841,737	
507,611,275	301,937	1,011,784,117	4,096,909,363	
244,391	0	488,782	54,307	
31,808	0	63,616	42,516	
_____	_____	_____	100,594,028	
1,732,668,207	622,746	3,446,331,311	36,044,549,293	

(単位：円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
47,100	188,400	
47,100	188,400	

(単位：円)

年 度 末 現 在 高	備 考
115,175,104	
115,175,104	

4 企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 価 格	償 還
			当 年 度 償 還 高
公共下水道事業債	平成 4 年 4 月 2 7 日	15,600,000	1,109,695
公共下水道事業債	平成 5 年 4 月 2 7 日	26,300,000	1,617,163
公共下水道事業債	平成 6 年 4 月 2 0 日	87,600,000	5,117,797
公共下水道事業債	平成 6 年 4 月 2 8 日	8,900,000	599,284
公共下水道事業債	平成 6 年 4 月 2 8 日	30,400,000	2,037,870
公共下水道事業債	平成 6 年 1 2 月 9 日	14,000,000	826,548
公共下水道事業債	平成 6 年 1 2 月 1 2 日	12,500,000	855,037
公共下水道事業債	平成 7 年 4 月 2 0 日	74,200,000	4,726,607
公共下水道事業債	平成 7 年 9 月 2 5 日	7,100,000	363,626
公共下水道事業債	平成 7 年 9 月 2 9 日	204,900,000	10,664,467
公共下水道事業債	平成 7 年 1 2 月 1 1 日	33,700,000	1,945,483
公共下水道事業債	平成 8 年 4 月 2 2 日	34,600,000	1,994,917
公共下水道事業債	平成 8 年 4 月 2 2 日	97,800,000	5,638,813
公共下水道事業債	平成 9 年 1 月 3 1 日	330,500,000	16,058,019
公共下水道事業債	平成 9 年 3 月 2 6 日	28,400,000	1,526,623
公共下水道事業債	平成 9 年 4 月 2 1 日	128,400,000	6,833,244
公共下水道事業債	平成 9 年 4 月 2 1 日	97,000,000	5,179,515
公共下水道事業債	平成 9 年 8 月 1 1 日	478,900,000	22,685,366
公共下水道事業債	平成 9 年 8 月 1 1 日	109,120,000	5,168,985
公共下水道事業債	平成 10 年 4 月 2 0 日	132,500,000	6,604,422
公共下水道事業債	平成 10 年 4 月 2 0 日	138,700,000	6,892,637
公共下水道事業債	平成 10 年 8 月 1 0 日	520,900,000	23,008,513
公共下水道事業債	平成 10 年 8 月 1 0 日	65,120,000	2,876,396
公共下水道事業債	平成 11 年 4 月 3 0 日	205,400,000	9,975,893
公共下水道事業債	平成 11 年 4 月 3 0 日	93,400,000	4,536,263
公共下水道事業債	平成 12 年 1 月 2 8 日	29,300,000	1,415,394
公共下水道事業債	平成 12 年 1 月 3 1 日	626,700,000	27,136,220
公共下水道事業債	平成 12 年 1 月 3 1 日	85,140,000	3,686,577
公共下水道事業債	平成 12 年 4 月 2 0 日	69,600,000	3,327,231
公共下水道事業債	平成 12 年 4 月 2 0 日	64,100,000	3,064,303
公共下水道事業債	平成 12 年 1 1 月 1 0 日	269,600,000	11,471,427
公共下水道事業債	平成 12 年 1 1 月 3 0 日	3,100,000	146,656
公共下水道事業債	平成 13 年 4 月 2 0 日	60,500,000	2,764,856
公共下水道事業債	平成 13 年 1 1 月 2 0 日	3,200,000	147,875
公共下水道事業債	平成 13 年 1 1 月 2 0 日	133,400,000	5,558,797

(単位：円)

高 償還高累計	未償還残高	年利率 (%)	償還終期 年 度	借入先
15,600,000	0	5.50	令和3	財務省
24,610,900	1,689,100	4.40	令和4	財務省
76,687,447	10,912,553	4.30	令和5	財務省
8,900,000	0	4.40	令和3	地方公共団体金融機構
30,400,000	0	4.35	令和3	地方公共団体金融機構
11,755,624	2,244,376	4.75	令和5	財務省
12,056,869	443,131	4.85	令和3	地方公共団体金融機構
69,270,378	4,929,622	4.25	令和4	地方公共団体金融機構
5,730,893	1,369,107	3.25	令和6	財務省
170,763,965	34,136,035	3.25	令和6	かんぽ生命保険
30,661,609	3,038,391	3.25	令和4	地方公共団体金融機構
30,399,495	4,200,505	3.45	令和5	地方公共団体金融機構
85,926,895	11,873,105	3.45	令和5	地方公共団体金融機構
252,232,854	78,267,146	2.90	令和7	財務省
23,547,324	4,852,676	2.90	令和6	地方公共団体金融機構
106,743,931	21,656,069	2.75	令和6	地方公共団体金融機構
80,568,619	16,431,381	2.80	令和6	地方公共団体金融機構
355,881,443	123,018,557	2.70	令和8	財務省
81,089,544	28,030,456	2.70	令和8	財務省
104,658,359	27,841,641	2.10	令和7	地方公共団体金融機構
109,679,651	29,020,349	2.05	令和7	地方公共団体金融機構
373,844,483	147,055,517	1.80	令和9	財務省
46,735,944	18,384,056	1.80	令和9	財務省
152,430,973	52,969,027	2.00	令和8	地方公共団体金融機構
69,313,792	24,086,208	2.00	令和8	地方公共団体金融機構
20,964,008	8,335,992	2.10	令和8	地方公共団体金融機構
405,014,053	221,685,947	2.00	令和10	財務省
55,022,973	30,117,027	2.00	令和10	財務省
48,108,600	21,491,400	2.10	令和9	地方公共団体金融機構
44,306,914	19,793,086	2.10	令和9	地方公共団体金融機構
161,781,345	107,818,655	2.10	令和11	財務省
2,068,283	1,031,717	2.10	令和9	地方公共団体金融機構
40,068,477	20,431,523	1.35	令和10	地方公共団体金融機構
1,991,955	1,208,045	2.00	令和10	地方公共団体金融機構
74,374,419	59,025,581	2.10	令和12	かんぽ生命保険

種 類	発 行 年 月 日	発 行 価 格	償 還
			当 年 度 償 還 高
公共下水道事業債	平成 14 年 4 月 2 2 日	12,500,000	573,111
公共下水道事業債	平成 14 年 4 月 2 2 日	123,000,000	5,639,408
公共下水道事業債	平成 14 年 1 1 月 2 0 日	4,200,000	189,307
公共下水道事業債	平成 14 年 1 1 月 2 0 日	290,700,000	11,838,639
公共下水道事業債	平成 15 年 4 月 1 8 日	22,300,000	989,925
公共下水道事業債	平成 15 年 4 月 1 8 日	154,600,000	6,857,822
公共下水道事業債	平成 16 年 2 月 2 0 日	5,300,000	235,049
公共下水道事業債	平成 16 年 2 月 2 0 日	236,900,000	9,481,923
公共下水道事業債	平成 16 年 4 月 1 2 日	342,400,000	13,555,984
公共下水道事業債	平成 16 年 4 月 2 0 日	29,500,000	1,297,059
公共下水道事業債	平成 16 年 4 月 2 0 日	229,200,000	10,077,486
公共下水道事業債	平成 17 年 4 月 2 0 日	235,200,000	9,128,341
公共下水道事業債	平成 17 年 4 月 2 2 日	28,600,000	1,109,994
公共下水道事業債	平成 17 年 4 月 2 2 日	61,200,000	2,637,827
公共下水道事業債	平成 17 年 4 月 2 2 日	132,400,000	5,706,671
公共下水道事業債	平成 18 年 4 月 2 0 日	163,100,000	5,837,169
公共下水道事業債	平成 18 年 4 月 2 1 日	28,000,000	1,116,345
公共下水道事業債	平成 18 年 4 月 2 1 日	60,800,000	2,424,063
公共下水道事業債	平成 18 年 6 月 3 0 日	3,200,000	127,145
公共下水道事業債	平成 18 年 6 月 3 0 日	6,700,000	266,210
公共下水道事業債	平成 19 年 4 月 2 0 日	39,100,000	1,614,886
公共下水道事業債	平成 19 年 4 月 2 0 日	194,200,000	8,020,739
公共下水道事業債	平成 19 年 4 月 2 0 日	345,200,000	12,771,198
公共下水道事業債	平成 20 年 4 月 1 7 日	81,700,000	2,972,178
公共下水道事業債	平成 20 年 4 月 1 8 日	87,900,000	3,555,342
公共下水道事業債	平成 21 年 4 月 2 0 日	104,400,000	3,741,830
公共下水道事業債	平成 21 年 4 月 2 1 日	26,200,000	1,042,858
公共下水道事業債	平成 21 年 4 月 2 1 日	45,900,000	1,826,991
公共下水道事業債	平成 22 年 4 月 2 2 日	149,200,000	5,205,667
公共下水道事業債	平成 22 年 4 月 2 2 日	89,500,000	3,492,240
公共下水道事業債	平成 22 年 4 月 2 2 日	37,500,000	1,463,230
公共下水道事業債	平成 23 年 4 月 2 2 日	161,900,000	6,192,774
公共下水道事業債	平成 23 年 1 2 月 2 2 日	90,700,000	3,198,701
公共下水道事業債	平成 23 年 1 2 月 2 7 日	52,700,000	2,039,678
公共下水道事業債	平成 24 年 4 月 2 6 日	398,800,000	15,304,889
公共下水道事業債	平成 25 年 3 月 2 5 日	179,000,000	6,222,763

(単位：円)

高 償還高累計	未償還残高	年利率 (%)	償還終期 年 度	借 入 先
7,457,423	5,042,577	2.10	令和11	地方公共団体金融機構
73,381,030	49,618,970	2.10	令和11	地方公共団体金融機構
2,454,677	1,745,323	1.70	令和11	地方公共団体金融機構
153,507,510	137,192,490	1.70	令和13	かんぽ生命保険
12,836,940	9,463,060	1.20	令和12	地方公共団体金融機構
89,208,778	65,391,222	1.15	令和12	地方公共団体金融機構
2,843,837	2,456,163	1.80	令和12	地方公共団体金融機構
114,721,096	122,178,904	1.80	令和14	かんぽ生命保険
156,827,137	185,572,863	2.00	令和15	かんぽ生命保険
15,005,476	14,494,524	2.00	令和13	地方公共団体金融機構
116,584,916	112,615,084	2.00	令和13	地方公共団体金融機構
98,415,228	136,784,772	2.00	令和16	かんぽ生命保険
11,967,158	16,632,842	2.00	令和16	財 務 省
28,439,156	32,760,844	2.00	令和14	地方公共団体金融機構
61,525,235	70,874,765	2.00	令和14	地方公共団体金融機構
66,431,377	96,668,623	2.20	令和17	かんぽ生命保険
12,512,449	15,487,551	2.20	令和15	地方公共団体金融機構
27,169,888	33,630,112	2.20	令和15	地方公共団体金融機構
1,424,222	1,775,778	2.30	令和15	地方公共団体金融機構
2,981,964	3,718,036	2.30	令和15	地方公共団体金融機構
14,726,400	24,373,600	2.10	令和16	地方公共団体金融機構
73,142,380	121,057,620	2.10	令和16	地方公共団体金融機構
115,965,423	229,234,577	2.20	令和18	かんぽ生命保険
24,641,004	57,058,996	2.10	令和19	財 務 省
29,475,760	58,424,240	2.10	令和17	地方公共団体金融機構
27,949,614	76,450,386	2.00	令和20	財 務 省
7,789,631	18,410,369	2.00	令和18	地方公共団体金融機構
13,646,719	32,253,281	2.00	令和18	地方公共団体金融機構
34,255,907	114,944,093	2.10	令和21	財 務 省
23,047,184	66,452,816	2.00	令和19	地方公共団体金融機構
9,656,642	27,843,358	2.00	令和19	地方公共団体金融機構
35,373,691	126,526,309	2.00	令和20	地方公共団体金融機構
18,404,622	72,295,378	1.70	令和22	財 務 省
10,802,751	41,897,249	1.70	令和20	地方公共団体金融機構
73,998,177	324,801,823	1.70	令和21	地方公共団体金融機構
24,342,698	154,657,302	1.50	令和24	財 務 省

種 類	発 行 年 月 日	発 行 価 格	償 還
			当 年 度 償 還 高
公共下水道事業債	平成 25 年 3 月 2 8 日	180,700,000	6,996,820
公共下水道事業債	平成 25 年 4 月 2 5 日	379,000,000	13,432,501
公共下水道事業債	平成 26 年 3 月 2 5 日	246,500,000	8,532,808
公共下水道事業債	平成 26 年 3 月 2 5 日	203,100,000	7,030,479
公共下水道事業債	平成 26 年 4 月 2 4 日	442,700,000	15,324,438
公共下水道事業債	平成 26 年 1 2 月 2 2 日	163,500,000	5,810,269
公共下水道事業債	平成 27 年 5 月 2 8 日	429,300,000	14,998,583
公共下水道事業債	平成 27 年 5 月 2 8 日	226,600,000	7,916,792
公共下水道事業債	平成 28 年 2 月 5 日	218,200,000	7,855,177
公共下水道事業債	平成 28 年 2 月 2 5 日	32,600,000	1,187,634
公共下水道事業債	平成 28 年 5 月 2 6 日	415,600,000	13,853,332
公共下水道事業債	平成 29 年 2 月 7 日	335,200,000	11,173,332
公共下水道事業債	平成 29 年 2 月 2 7 日	41,000,000	1,366,666
企業会計適用債	平成 29 年 3 月 2 4 日	10,800,000	2,160,000
公共下水道事業債	平成 29 年 5 月 3 0 日	511,300,000	17,041,454
企業会計適用債	平成 30 年 3 月 2 3 日	26,500,000	5,300,000
公共下水道事業債	平成 30 年 3 月 2 6 日	444,600,000	14,820,000
公共下水道事業債	平成 30 年 5 月 3 0 日	61,500,000	2,050,000
公共下水道事業債	平成 30 年 5 月 3 0 日	329,900,000	10,996,666
企業会計適用債	平成 31 年 3 月 2 2 日	38,200,000	7,640,000
公共下水道事業債	平成 31 年 3 月 2 5 日	358,800,000	11,960,000
公共下水道事業債	令和 元 年 5 月 3 0 日	443,100,000	14,770,000
公共下水道事業債	令和 元 年 5 月 3 0 日	54,600,000	1,820,000
公共下水道事業債	令和 元 年 9 月 2 5 日	510,100,000	17,003,332
公共下水道事業債	令和 元 年 9 月 2 6 日	27,500,000	916,666
公共下水道事業債	令和 2 年 3 月 2 5 日	279,900,000	9,330,000
企業会計適用債	令和 2 年 3 月 2 7 日	26,200,000	5,240,000
公共下水道事業債	令和 2 年 3 月 3 0 日	279,900,000	9,330,000
公共下水道事業債	令和 3 年 3 月 2 5 日	228,500,000	7,616,686
公共下水道事業債	令和 3 年 3 月 2 5 日	228,500,000	7,616,686
公共下水道事業債	令和 4 年 3 月 2 5 日	138,400,000	0
公共下水道事業債	令和 4 年 3 月 2 6 日	138,400,000	0
合 計		16,024,980,000	636,408,282

(単位：円)

高 償還高累計	未償還残高	年利率 (%)	償還終期 年 度	借 入 先
27,411,015	153,288,985	1.40	令和22	地方公共団体金融機構
52,701,273	326,298,727	1.30	令和24	地方公共団体金融機構
25,245,411	221,254,589	1.40	令和25	財 務 省
20,800,580	182,299,420	1.40	令和25	地方公共団体金融機構
45,339,325	397,360,675	1.40	令和25	地方公共団体金融機構
14,407,033	149,092,967	1.10	令和25	財 務 省
29,818,789	399,481,211	1.20	令和26	地方公共団体金融機構
15,739,430	210,860,570	1.20	令和26	地方公共団体金融機構
11,756,393	206,443,607	0.90	令和26	財 務 省
1,777,905	30,822,095	0.80	令和26	地方公共団体金融機構
83,120,032	332,479,968	0.20	令和27	地方公共団体金融機構
61,453,366	273,746,634	0.50	令和27	財 務 省
7,516,683	33,483,317	0.60	令和27	地方公共団体金融機構
10,800,000	0	0.06	令和3	瀬戸信用金庫
85,263,650	426,036,350	0.60	令和28	地方公共団体金融機構
21,200,000	5,300,000	0.34	令和4	大垣共立銀行
59,280,000	385,320,000	0.50	令和29	財 務 省
8,200,000	53,300,000	0.50	令和29	地方公共団体金融機構
43,986,684	285,913,316	0.50	令和29	地方公共団体金融機構
22,920,000	15,280,000	0.33	令和5	瀬戸信用金庫
35,880,000	322,920,000	0.40	令和30	財 務 省
44,310,000	398,790,000	0.40	令和30	地方公共団体金融機構
5,460,000	49,140,000	0.40	令和30	地方公共団体金融機構
42,508,370	467,591,630	0.08	令和30	財 務 省
2,291,685	25,208,315	0.08	令和30	地方公共団体金融機構
18,660,000	261,240,000	0.20	令和31	財 務 省
10,480,000	15,720,000	0.23	令和6	あいち尾東農業協同組合
18,660,000	261,240,000	0.20	令和31	地方公共団体金融機構
7,616,686	220,883,314	0.50	令和32	財 務 省
7,616,686	220,883,314	0.50	令和32	地方公共団体金融機構
0	138,400,000	0.80	令和33	財 務 省
0	138,400,000	0.04	令和33	地方公共団体金融機構
5,618,327,115	10,406,652,885			

令和3年度瀬戸市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

瀬戸市の公共下水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用した公営企業会計に移行し、経営状況や資産状況の明確化を図りつつ、事業運営の効率化や健全化への取り組みを進めており、令和3年3月に策定した中長期的な経営の基本方針となる瀬戸市下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤強化と財政マネジメント向上に取り組んでいる。

令和3年度は、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図ることを目的として、管路施設や処理場施設の効率的な維持修繕を行うとともに、東松山町をはじめ西部処理区において管路建設を行い、汚水処理区域の拡大に取り組んだ。

その結果、処理区域内の水洗化人口は7万4,991人（前年比1.36%増）、接続戸数は3万2,317戸（前年比3.17%増）、水洗化率は86.22%となった。

また、年間の総処理水量は825万9,099 m^3 （前年比3.49%増）、一日平均処理水量は2万1,681 m^3 （前年比4.15%増）であり、有収水量は766万8,219 m^3 （前年比0.61%増）で有収率は92.85%であった。

なお、建設改良事業費として7億4,468万2,465円を投じ、これにより下水道管の布設延長は、汚水管417.7km（前年比4.1km増）雨水管59.3kmとなり、合わせて477.0kmとなった。

(損益勘定)

事業収益25億2,075万4,094円（税込25億9,041万2,588円）に対し、事業費用25億2,030万3,763円（税込25億6,469万9,308円）で、当年度純利益45万331円を計上し、繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は、4,430万2,062円となった。

事業収益のうち、下水道使用料は6億9,250万4,340円で、前年度に比べ517万2,123円（0.75%）の増加となった。長期前受金戻入は12億4,501万1,244円で、前年度に比べ0.18%の増加となった。また、他会計負担金と他会計補助金を合わせた一般会計からの繰入金は、5億7,371万2,517円であった。

事業費用のうち、職員給与費は9,407万2,314円（前年比9.91%増）、管渠管理費の修繕費は1,863万7,675円（前年比17.72%減）、処理場管理費の委託料は2億8,225万8,857円（前年比0.03%減）、修繕費は4,761万3,810円（前年比34.85%減）であった。減価償却費は、17億3,271万5,307円で、前年度に比べ1,842万9,457円（1.08%）の増加とな

った。企業債利息は、1億2,837万3,181円で、前年度に比べ781万2,199円(5.74%)の減少となった。

(資本勘定)

建設改良事業においては、7億4,468万2,465円の投資を行った。このうち、管路建設費として、汚水管渠の布設工事を東松山町外地内において3件を2億5,391万5,200円で施工し、前年度に汚水管渠の布設工事を施工した箇所舗装復旧工事を北松山町2丁目外地内において4件を2億1,283万7,900円で施工した。

企業債償還金は、6億3,640万8,282円で前年度に比べ4.44%増加した。その他資本的支出を含め資本的支出合計は13億8,109万747円となった。

一方、資本的収入は、建設改良債が2億7,680万円であり、他会計出資金、他会計負担金及び他会計補助金を合わせた一般会計からの繰入金は2億9,503万3,483円であった。国庫補助金は、2億5,267万5,000円で前年度に比べ5.89%減少し、受益者負担金は、1億14万60円で前年度に比べ9.03%減少した。その他資本的収入を含め資本的収入合計は9億2,722万4,713円となった。

当年度収入額9億2,722万4,713円に対して支出額が13億8,109万747円となったため、4億5,386万6,034円の財源不足となり、これを当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,523万6,398円、過年度分損益勘定留保資金2,573万4,582円及び当年度分損益勘定留保資金4億289万5,054円で補填した。

(2) 経営指標に関する事項

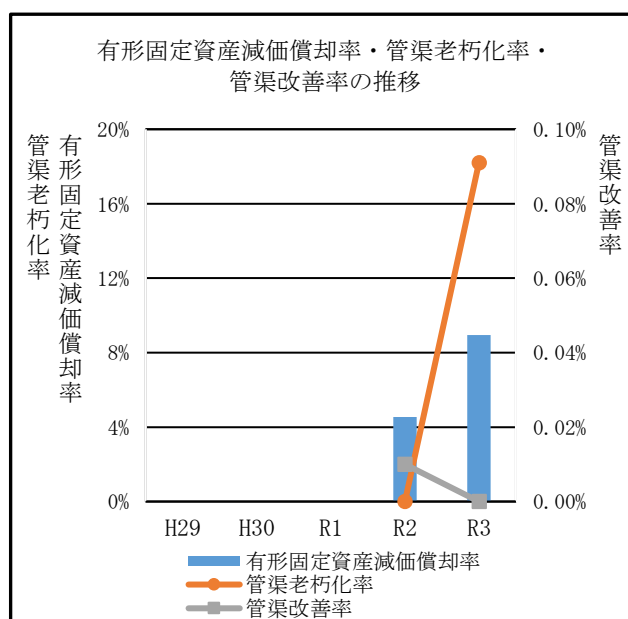
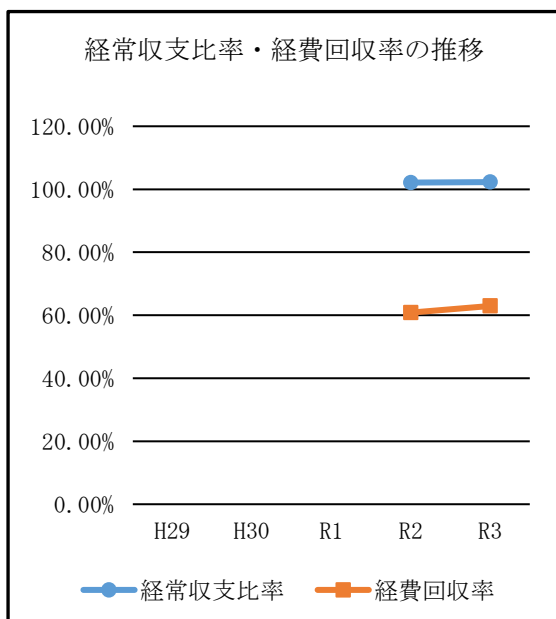
経営状況について、損益情報に着目した経営指標（①経常収支比率、②経費回収率）と資産情報に着目した経営指標（③有形固定資産減価償却率、④管渠老朽化率、⑤管渠改善率）を設定し、分析を行った。

損益情報に着目した経営指標について、経営の健全性を示す「①経常収支比率」は、下水道使用料が増加したほか、一般会計繰入金により、前年度比 0.15 ポイント増の 102.27% となり、健全経営の水準とされる 100% を上回った。また、下水道使用料で回収すべき汚水処理費用をどの程度使用料で賄えているかを示す「②経費回収率」は、前年度比 2.1 ポイント増の 62.94% となり、目標とすべき 100% を下回っていることから、引き続き経費節減に努めるとともに、使用料体系の検討など、下水道使用料改定に向けた準備を進める。

次に、資産情報に着目した経営指標について、償却対象資産の減価償却の状況を示す「③有形固定資産減価償却率」は、前年度比 4.41 ポイント増の 8.95% となり、経年により今後は上昇すると見込まれる。また、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す「④管渠老朽化率」については、前年度比 18.20 ポイント増の 18.20% であり、管渠総延長のうち更新した管渠延長の割合を示す「⑤管渠改善率」については、前年度比 0.01 ポイント減の 0.00% となった。供用開始から 50 年余が経過する中、更新需要に備えるため、令和 3 年度に策定した「瀬戸市公共下水道ストックマネジメント修繕改築計画」に基づき、点検や修繕を計画的に実施し、管渠の適切な維持管理と長寿命化に取り組む。

< 経営指標の推移 >

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
①経常収支比率	—	—	—	102.12%	102.27%
②経費回収率	—	—	—	60.84%	62.94%
③有形固定資産減価償却率	—	—	—	4.54%	8.95%
④管渠老朽化率	—	—	—	0.00%	18.20%
⑤管渠改善率	—	—	—	0.01%	0.00%



(3) 議会議決(報告)事項

議案(報告)番号	件名	提出年月日	議決(報告)年月日
第54号議案	令和3年度瀬戸市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和3.6.7	令和3.6.25
認定第7号	令和2年度瀬戸市下水道事業会計決算の認定について	令和3.8.27	令和3.9.21
報告第11号	令和2年度瀬戸市公営企業会計資金不足比率の報告について	令和3.8.27	令和3.8.27
第90号議案	令和3年度瀬戸市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和3.11.30	令和3.12.20
第4号議案	瀬戸市附属機関設置条例の一部改正について	令和4.2.17	令和4.3.24
第11号議案	瀬戸市下水道事業受益者負担金条例の一部改正について	令和4.2.17	令和4.3.24
第17号議案	令和3年度瀬戸市下水道事業会計補正予算(第3号)	令和4.2.17	令和4.3.24
第24号議案	令和4年度瀬戸市下水道事業会計予算	令和4.2.17	令和4.3.24

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可等年月日
令和3.7.12	愛知県知事	令和3年度起債(第1次分)協議	令和3.8.12

(5) 職員に関する事項

(単位:人)

科目	課長	所長	主幹	課長補佐	専門員	係長	主査	主事	技師	技師補	合計
収益的支出	1	1	1	1		1	1	3	2	1	12
管渠管理費	1			1			1	1		1	5
処理場管理費		1							2		3
総係費			1			1		2			4
資本的支出					(1)	1			2		3(1)
管路建設費					(1)	1			2		3(1)
合計	1	1	1	1	(1)	2	1	3	4	1	15(1)

※ ()内の数値は短時間勤務職員数(外書き)

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	工 事 場 所	工 事 内 容			
上 松 山 町 地 区 汚 水 管 渠 そ の 1 工 事	東 松 山 町	工事延長	1,170 m	小型マンホール工 (レジン製)	12 箇所
		VU	φ 150 × 1,131 m	小型マンホール工 (塩ビ製)	13 箇所
		組立マンホール工 (1号)	20 箇所	取付管工	77 箇所
		組立マンホール工 (A1号)	7 箇所	舗装仮復旧工	1,070 m ²
上 松 山 町 地 区 汚 水 管 渠 そ の 2 工 事	東 松 山 町	工事延長	1,187 m	小型マンホール工 (塩ビ製)	13 箇所
		VU	φ 150 × 1,150 m	取付管工	97 箇所
		組立マンホール工 (1号)	32 箇所	舗装仮復旧工	1,114 m ²
		小型マンホール工 (レジン製)	2 箇所		
瀬 戸 川 右 岸 汚 水 1 号 幹 線 1 期 工 事	追 分 町	工事延長	239 m	組立マンホール工 (2号)	2 箇所
		推進工RS	φ 400 × 236 m	付帯工	1 式
		立坑工 (鋼製ケーシング土留工)	2 箇所		
新 郷 町 地 内 汚 水 管 渠 工 事	新 郷 町 地 内	工事延長	67 m	管布設工 φ 150 ×	65 m
		組立マンホール工 (A1号)	1 箇所	小型マンホール工 (塩ビ製)	1 箇所
		取付管工	3 箇所	舗装仮復旧工 t=3cm	50 m ²
		舗装仮復旧工 t=3cm	6 m ²		
赤 重 町 地 内 汚 水 管 渠 工 事	赤 重 町 地 内	工事延長	9 m	管布設工 φ 150 ×	8 m
		舗装本復旧工 t=3cm	42 m ²		
西 本 町 2 丁 目 地 内 汚 水 管 渠 工 事	西 本 町 2 丁 目 地 内	工事延長	28 m	管布設工 φ 150 ×	28 m
		小型マンホール工 (レジン製)	2 箇所	取付管工	2 箇所
		舗装仮復旧工 t=5cm	24 m ²		
西 本 町 2 丁 目 地 内 試 掘 工 事	西 本 町 2 丁 目 地 内	試掘	2 箇所		
上 松 山 町 地 区 舗 装 復 旧 工 事	北 松 山 町 2 丁 目 外	工事延長	1,252 m	側溝工	5 m
		舗装工	6,110 m ²	集水樹工	2 箇所
		区画線工	1,923 m		
西 松 山 町 地 区 舗 装 復 旧 そ の 1 工 事	西 松 山 町 2 丁 目 外	工事延長	1,236 m	側溝工	293 m
		舗装工	5,257 m ²	集水樹工	10 箇所
		区画線工	2,535 m		
西 松 山 町 地 区 舗 装 復 旧 そ の 2 工 事	北 松 山 町 2 丁 目 外	工事延長	1,754 m	側溝工	207 m
		舗装工	9,084 m ²	集水樹工	6 箇所
		区画線工	3,640 m		
西 松 山 町 地 区 舗 装 復 旧 工 事	北 松 山 町 2 丁 目 外	工事延長	1,283 m	区画線工	2,932 m
		舗装工	7,350 m ²		
原 山 台 3 丁 目 地 内 舗 装 復 旧 そ の 3 工 事	原 山 台 3 丁 目	車道舗装工	33 m ²	区画線設置	11 m
水 野 浄 化 セ ン タ ー 次 亜 鉛 注 入 流 量 計 更 新 工 事	内 田 町 1 丁 目	次亜塩注入流量計の取替更新			
西 部 浄 化 セ ン タ ー 1 号 井 戸 ポ ン プ 更 新 工 事	西 原 町 2 丁 目	井戸ポンプの更新			
水 野 浄 化 セ ン タ ー 1 系 最 初 沈 殿 池 汚 泥 引 抜 弁 更 新 工 事	内 田 町 1 丁 目	最初沈殿池汚泥引抜弁の取替			
水 野 浄 化 セ ン タ ー 2 系 PAC 注 入 設 備 用 タ ン ク 更 新 工 事	内 田 町 1 丁 目	2系水処理施設のPAC注入設備用タンク及び配管の取替			
西 部 処 理 区 下 水 取 付 管 工 事 (そ の 1 ~ そ の 1 0 2)	西 松 山 町 2 丁 目 外	取付管工	102 箇所		
水 野 処 理 区 下 水 取 付 管 工 事 (そ の 1 ~ そ の 1 5)	水 北 町 外	取付管工	15 箇所		
西 部 処 理 区 下 水 取 付 管 工 事 そ の 6 舗 装 復 旧 工 事 外 9 件	東 本 町 1 丁 目 外	舗装工	91.7 m ²		
水 野 処 理 区 下 水 取 付 管 工 事 そ の 1 舗 装 復 旧 工 事	水 北 町	舗装工	7.6 m ²		

契約金額 (円)	契約年月日	着工年月日	完了年月日	契約の相手方
71,557,200	令和 3. 5. 10	令和 3. 5. 11	令和 4. 2. 8	中部建設株式会社
77,303,600	令和 3. 5. 10	令和 3. 5. 11	令和 4. 2. 8	株式会社加藤工務店
105,054,400	令和 3. 5. 17	令和 3. 5. 18	令和 4. 1. 25	中部建設株式会社
3,300,000	令和 3. 7. 19	令和 3. 7. 20	令和 3. 10. 18	株式会社一建プロジェクト
1,298,000	令和 3. 11. 29	令和 3. 11. 30	令和 4. 2. 7	中部建設株式会社
3,417,700	令和 4. 3. 10	令和 4. 3. 11	令和 4. 3. 28	有限会社丸起産業
413,600	令和 3. 10. 8	令和 3. 10. 11	令和 3. 11. 12	瀬戸ガス水道株式会社
52,280,800	令和 3. 5. 20	令和 3. 5. 21	令和 4. 1. 7	中部建設株式会社
51,212,700	令和 3. 5. 17	令和 3. 5. 18	令和 4. 1. 7	株式会社二友組
66,520,300	令和 3. 5. 17	令和 3. 5. 18	令和 4. 1. 7	株式会社山本工務店瀬戸営業所
42,824,100	令和 3. 5. 20	令和 3. 5. 21	令和 3. 12. 16	中部建設株式会社
1,045,000	令和 3. 11. 22	令和 3. 11. 24	令和 4. 2. 21	指幸建設株式会社
1,299,100	令和 3. 7. 20	令和 3. 7. 21	令和 3. 11. 12	日本エンジニア株式会社
1,100,000	令和 3. 10. 14	令和 3. 10. 15	令和 4. 1. 14	株式会社原田鑿井設備工業所 名古屋営業所
2,975,500	令和 3. 11. 1	令和 3. 11. 2	令和 4. 3. 8	株式会社ウォーターエージェンシー 愛知オペレーションセンター
3,080,000	令和 3. 12. 7	令和 3. 12. 8	令和 4. 3. 25	共立機巧株式会社
34,987,700	令和 3. 4. 8	令和 3. 4. 9	令和 3. 5. 31	有限会社酒井設備 外
4,309,800	令和 3. 6. 4	令和 3. 6. 7	令和 3. 7. 30	株式会社クアトロ 外
3,441,900	令和 3. 4. 8	令和 3. 4. 9	令和 3. 5. 31	株式会社近衛組 外
231,000	令和 4. 3. 1	令和 4. 3. 2	令和 4. 3. 25	岡村管工業株式会社

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和2年度	令和3年度	比較増減	比較比率 (%)	備 考
供用開始区域内人口 (人)	85,056	86,974	1,918	102.25	年度末 行政区域内人口 128,470人 年度末 行政区域内世帯数 57,398世帯
水洗化人口 (人)	73,983	74,991	1,008	101.36	
普及率 (%)	65.89	67.70	1.81	-	
水洗化率 (%)	86.98	86.22	△ 0.76	-	
接続戸数 (戸)	31,323	32,317	994	103.17	
総処理水量 (m ³)	7,980,793	8,259,099	278,306	103.49	
一日最大処理水量 (m ³)	30,914	29,162	△ 1,752	94.33	
一日平均処理水量 (m ³)	20,817	21,681	864	104.15	
一人一日最大処理水量 (ℓ)	418	389	△ 29	93.06	
一人一日平均処理水量 (ℓ)	281	289	8	102.85	
有収水量 (m ³)	7,621,400	7,668,219	46,819	100.61	
有収率 (%)	95.50	92.85	△ 2.65	-	

(2) 事業収入及び費用に関する事項

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	比較比率 (%)	備 考
収 益	営業収益	930,695,878	795,859,857	△ 134,836,021	85.51
	(下水道使用料)	(687,332,217)	(692,504,340)	5,172,123	100.75
	(他会計負担金)	(242,543,661)	(103,195,517)	△ 139,348,144	42.55
	営業外収益	1,622,229,136	1,724,894,237	102,665,101	106.33
	(他会計補助金)	(377,979,000)	(470,517,000)	92,538,000	124.48
	特別利益	341,666	0	△ 341,666	0.00
収 益 合 計	2,553,266,680	2,520,754,094	△ 32,512,586	98.73	
費 用	営業費用	2,356,845,729	2,330,157,651	△ 26,688,078	98.87
	(管渠管理費)	(70,155,806)	(72,157,660)	2,001,854	102.85
	(処理場管理費)	(446,509,083)	(422,709,040)	△ 23,800,043	94.67
	営業外費用	143,131,121	134,537,294	△ 8,593,827	94.00
	特別損失	9,438,099	55,608,818	46,170,719	589.20
費 用 合 計	2,509,414,949	2,520,303,763	10,888,814	100.43	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1,000万円以上)

ア 建設改良工事 (建設改良工事の概況に記載のないもの) (単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和3年7月26日 (翌年度繰越)	81,312,000	水野浄化センターCVCF及び直流電源装置更新工事	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社中部本部

イ 委託 (単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和3年5月24日	20,435,800	今林町地区(今林町)管渠実施設計業務委託	株式会社日新技術コンサルタント 名古屋事務所
令和3年6月1日	91,280,000	瀬戸市西部浄化センター水処理施設(4-1系)実施設計の作成委託	日本下水道事業団
令和3年7月1日	25,572,800	瀬戸市下水道管渠(汚水)調査業務委託	株式会社関西工業所 名古屋支店
令和2年2月28日 (長期継続契約)	560,934,000	瀬戸市浄化センター運転管理業務委託(令和3年度分 186,318,000円)	株式会社ウォーターエージェンシー 名古屋営業所

ウ その他 (単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和3年5月21日	13,530,000	西部浄化センター機械濃縮機分解整備工事	クボタ環境サービス株式会社中部支店
令和3年7月20日	16,060,000	西部浄化センター2号送風機設備点検整備工事	住友重機械エンバイロメント株式会社中部支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債 (単位:円)

借入先	令和2年度末残高	令和3年度借入額	令和3年度償還高	令和3年度末残高
財務省	4,008,803,304	138,400,000	237,679,069	3,909,524,235
地方公共団体金融機構	5,621,187,500	138,400,000	299,552,695	5,460,034,805
かんぽ生命保険	1,079,630,363	0	78,836,518	1,000,793,845
瀬戸信用金庫	25,080,000	0	9,800,000	15,280,000
大垣共立銀行	10,600,000	0	5,300,000	5,300,000
あいち尾東農業協同組合	20,960,000	0	5,240,000	15,720,000
計	10,766,261,167	276,800,000	636,408,282	10,406,652,885

イ 一時借入金 (単位:円)

	前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高
一般会計	0	200,000,000	0
下水道事業基金	0	100,000,000	0
計	0	300,000,000	0

※合計金額は本年度中における借入残高最高額と一致しないことがある。

5 その他

(1) 収益的収入に係る他会計負担金の使途について

他会計負担金1億319万5,517円については、手当（通勤手当）（課税仕入）に42,716円（特定収入）、管渠管理費の委託料（課税仕入）に499万700円（特定収入）、処理場管理費の委託料（課税仕入）に5,805万6,405円（特定収入）、職員給与費（不課税支出）に632万5,426円（特定収入以外）、手当（児童手当）（不課税支出）に80万円（特定収入以外）、総係費の補助交付金（不課税支出）1,317円（特定収入以外）、減価償却費の有形固定資産減価償却費（不課税支出）に1,980万6,351円（特定収入以外）、支払利息の企業債利息（非課税支出）に1,317万2,602円をそれぞれ充当した。

(2) 収益的収入に係る他会計補助金の使途について

他会計補助金4億7,051万7,000円については、減価償却費の有形固定資産減価償却費（不課税支出）に3億5,531万6,421円（特定収入以外）、支払利息の企業債利息（非課税支出）に1億1,520万579円をそれぞれ充当した。

(3) 収益的収入に係る延滞金の使途について

延滞金18万7,300円については、総係費の備消耗品費（課税仕入）に18万7,300円（特定収入）を充当した。

(4) 収益的収入に係るその他雑収益の使途について

その他雑収益754万6,550円については、総係費の備消耗品費（課税仕入）に2万4,500円（特定収入）、職員給与費（不課税支出）に752万2,050円（特定収入以外）を充当した。

(5) 資本的収入に係る他会計出資金の使途について

他会計出資金1億1,332万円については、企業債償還金（不課税支出）に1億1,332万円（特定収入以外）を充当した。

(6) 資本的収入に係る他会計補助金の使途について

他会計補助金1億5,851万6,230円については、手当（通勤手当）（課税仕入）に54万800円（特定収入）、管路建設費の委託料等（課税仕入）に6,935万1,950円（特定収入）、職員給与費（不課税支出）に2,718万5,565円（特定収入以外）、管路建設費の補償費（不課税支出）に1,522万700円、企業債償還金（不課税支出）に4,621万7,215円をそれぞれ充当した。

(7) 資本的収入に係る国庫補助金の使途について

国庫補助金2億5,267万5,000円については、管路建設費の委託料等（課税仕入）に2億5,267万5,000円を充当した。

(8) 資本的収入に係る受益者負担金の使途について

受益者負担金1億14万60円については、管路建設費の委託料等（課税仕入）に1億14万60円を充当した。

(9) 資本的収入に係る他会計負担金の使途について

他会計負担金2,319万7,253円については、手当（児童手当）（不課税支出）に43万5,000円（特定収入以外）、企業債償還金（不課税支出）に2,276万2,253円をそれぞれ充当した。

(10) 資本的収入に係る建設分担金の使途について

建設分担金257万6,170円については、管路建設費の委託料等（課税仕入）に257万6,170円を充当した。

